

総務文教委員会 視察報告

平成26年5月27日から29日にかけて行政視察を行った。

愛知県西尾市では、「アーティストバンク事業について」、市在勤・在住や市出身のアーティストの人材情報を集積・公開し、発表の場を拡充、市の芸術文化の振興に寄与することを目的としている。市外の企業からも依頼が来るなど、アーティストの活動の場が拡充しつつあるが、更に活動しやすい環境づくりが課題であるとのことだった。

小牧市では「学び合う学び」の導入によって、子ども自身が課題を持って、新たな考えを築いていくこと。互いに認め合い、より高い学びに到達できる授業を構築できる教師が育ち、また、教師が、ともに学び合う体制ができるなどの成果があったということだった。



小牧市

大府市では「幼保小中連携教育について」、不登校や集団不適合などが問題となっていたことから取り組んでおり、教員や保育士、幼稚園教諭をはじめ関係職員などの意識が変わったこと。学力の向上や不登校の減少などの成果があったということだった。

いずれも今後の参考になればと思う。



大府市

創政会 会派視察報告

7月30日から8月1日の間、東北地区における行政視察を行った。

宮城県仙台市では、要援護者情報を3年ごとに把握し町内会等に提供していたが、その取り扱いには町内会毎大きく異なっている。一律の情報を提供するのではなく町内会の態勢に応じ何を期待するかを明確にし、これに見合った情報を提供することが必要とのことであった。

南三陸町では、防災計画が徹底されていないかった教訓を踏まえ、地域懇

談会を開催し、計画の見直しや個別計画の周知が図られていた。また被災の風化防止のため、町内各所に津波記録の標示が進められていた。



南三陸町

石巻市、女川町などでの被災体験談を通じ、犠牲者発生の有無は津波に対する意識、訓練の差とともに、異常を感じると感覚とこれに基づく判断の差にあることを強く認識させられた。

本市においても、「安全に絶対はない」という防災意識の啓発をこれまで以上に推進するとともに、今後の地域防災計画の見直しにおいて過去の被災状況の表示、避難場所の標示などの必要を感じさせられた視察であった。

第9回全国市議会議長会 研究フォーラム in 岡山

8月6日・7日、岡山市で開催され、近未来21と公明党の2会派が参加した。基調講演「人口減少社会と地方議会の在り方」では、東京一極集中に歯止めをかけ、地域資源を生かした産業の創出、故郷で生活できる社会を実現すべきとの主張がされた。

パネルディスカッション「分権改革20年と地方議会の在り方」では積極的な意見交換がされ、課題討議「議会の在り方」については、議会運営、政策立案機能、住民との関係について、流山市、可児市、大津市の各市議会議長が話をされた。

議会を取り巻く環境は厳しいが、地方分権時代において「議会が議会として機能することができる体制づくり」が求められている。当日の様々な意見を今後の議会運営に生かしていきたい。



研究フォーラムの様子